

特 別 会 計

特 別 会 計

特別会計決算状況

(単位 千円, %)

区 分		令和4年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	比 較	
				増減額(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
母子父子寡婦福祉 資金貸付金会計	歳 入	207,122	306,756	△ 99,634	△ 32.5
	歳 出	97,486	215,884	△ 118,398	△ 54.8
	差引額	109,636	90,872	18,764	20.6
農 業 改 良 資 金 会 計	歳 入	75,045	80,792	△ 5,747	△ 7.1
	歳 出	22,105	28,935	△ 6,830	△ 23.6
	差引額	52,940	51,857	1,083	2.1
県 有 模 範 林 施 設 費 会 計	歳 入	100,121	99,494	627	0.6
	歳 出	67,808	70,531	△ 2,723	△ 3.9
	差引額	32,313	28,963	3,350	11.6
小規模企業者等設備 導入資金助成費会計	歳 入	446,552	101,862	344,690	338.4
	歳 出	393,504	46,829	346,675	740.3
	差引額	53,048	55,033	△ 1,985	△ 3.6
用 地 先 行 取 得 会 計	歳 入	524,875	501,957	22,918	4.6
	歳 出	256	262	△ 6	△ 2.3
	差引額	524,619	501,695	22,924	4.6
収 入 証 紙 会 計	歳 入	5,455,728	5,073,682	382,046	7.5
	歳 出	5,132,457	4,796,320	336,137	7.0
	差引額	323,271	277,362	45,909	16.6
林 業 改 善 資 金 会 計	歳 入	899,752	873,923	25,829	3.0
	歳 出	285,726	270,927	14,799	5.5
	差引額	614,026	602,996	11,030	1.8
公 債 管 理 会 計	歳 入	101,536,089	100,228,842	1,307,247	1.3
	歳 出	101,536,089	100,228,842	1,307,247	1.3
	差引額				
中 小 企 業 振 興 資 金 会 計	歳 入	134,809,638	141,499,383	△ 6,689,745	△ 4.7
	歳 出	134,809,638	141,499,383	△ 6,689,745	△ 4.7
	差引額				
新エネルギー会計	歳 入	62,107	54,592	7,515	13.8
	歳 出	352	330	22	6.7
	差引額	61,755	54,262	7,493	13.8

区 分		令和4年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	比 較	
				増減額(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
国民健康保険会計	歳 入	184,302,706	190,476,460	△ 6,173,754	△ 3.2
	歳 出	178,855,521	181,119,234	△ 2,263,713	△ 1.2
	差引額	5,447,185	9,357,226	△ 3,910,041	△ 41.8
合 計	歳 入	428,419,735	439,297,743	△ 10,878,008	△ 2.5
	歳 出	421,200,942	428,277,477	△ 7,076,535	△ 1.7
	差引額	7,218,793	11,020,266	△ 3,801,473	△ 34.5

※特別会計及び合計欄はそれぞれ千円単位での表示のため、各特別会計の数値の合計と合計欄の数値は一致しない。

1 母子父子寡婦福祉資金貸付金 決算額 97,486 千円

母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付により、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の自立促進、またその扶養する児童の修学・修業を支援した。

区 分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金	
	件数 (件)	貸付額 (千円)	件数 (件)	貸付額 (千円)	件数 (件)	貸付額 (千円)
事業開始資金						
事業継続資金						
修学資金	46	34,915	3	11,162	4	2,475
技能習得資金	1	450				
修業資金	2	866				
就職支度資金						
医療介護資金						
生活資金	2	1,275	2	405		
住宅資金	1	850	1	1,500		
転宅資金	1	260				
就学支度資金	11	2,477				
結婚資金						
計	64	41,093	6	13,067	4	2,475

2 農業改良資金 決算額 22,105 千円

将来、効率的かつ安定的な農業経営の担い手に発展するような青年等の就農を促進するため、就農計画の認定を受けた認定就農者等を対象に、貸し付けた就農支援資金の過年度分に係る償還業務を行った。

なお、平成 29 年度以降、新規貸付はなく、償還業務のみ行っている。

3 県有模範林施設費 決算額 67,808 千円

大桁経営区(富岡市)ほか 13 団地 4,336ha の県有林について、巡視業務等により適正に管理した。

その結果、森林を健全な状態に保ち、県土の保全、水源涵養等公益的機能を高めるとともに、県有財産の造成に寄与した。

・生産物売払収入：15,371 千円（対前年比 83.9%）

4 小規模企業者等設備導入資金助成費

(1) 小規模企業者等設備導入資金貸付 決算額 1,440 千円

平成 22 年度から新規貸付を休止し、過年度分の債権管理のみを行った。

(2) 中小企業高度化資金貸付 決算額 357,158 千円

事業協同組合が行う施設整備について、独立行政法人中小企業基盤整備機構と

連携して、経営指導及び資金の両面から支援を行った。

件数	貸付額	貸付額の内訳	
		県	中小企業基盤整備機構
1件	346,529千円	34,653千円	311,876千円

5 用地先行取得 決算額 256千円

新たな用地取得はなく、適切な事務執行に必要な法規集等の整備のみを行った。

区分	事業内容	金額
先行取得用地管理	需用費等	256千円

6 収入証紙 決算額 5,132,457千円

収入証紙の売りさばき代金を収納し、証紙による使用料、手数料及び県税の納付実績に基づき、所管所属に繰り出した。また、証紙購入者等からの請求により買戻しを行った。

・一般会計への繰出額等

区分		金額
一般証紙	使用料	73,831千円
	手数料	2,883,292
	県税(狩猟税)	16,997
自動車税 証紙	県種別割	583,272
	税環境性能割	1,195,264
その他繰出金(預金利子、軽自動車税環境性能割等)		376,656
小計		5,129,312
証紙買戻し		3,145
合計		5,132,457

7 林業改善資金

(1) 林業・木材産業改善資金貸付 決算額 15,083千円

林業・木材産業改善資金助成法に基づく、素材生産における木材流通の合理化や安定的な木材供給体制の整備などを目的とした、新しい生産方式の導入や労働安全施設の整備、新規従事者の養成・確保等に係る中長期の無利子の制度融資であり、当年度に1件の新規貸付を行った。

また、債権の保全及び回収に関する事務を一部委託した。

区分	事業内容	事業費
新規貸付	プロセッサ1台の導入	14,567千円
事務委託	債権保全及び回収事務	516

(2) 林業後継者特別対策資金貸付 決算額 74 千円

林業・木材産業改善資金を補完し、安定的な木材供給体制のための施設整備及び近代的な林業を担う者の養成、確保及び定住促進に係る低利の制度融資である。

なお、当年度の新規貸付はなかった。

また、債権の保全及び回収に関する事務を一部委託した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
事 務 委 託	債権保全及び回収事務	41 千円

(3) 木材産業等高度化推進対策 決算額 270,568 千円

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法に基づく、木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図ることを目的とした、合理化計画又は林業経営改善計画の認定を受けた事業者に対する運転資金に係る低利の制度融資である。

預 託 金	年 間 融 資 累 計		年 度 末 融 資 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
180,000 千円	4 件	147,054 千円	3 件	46,872 千円

区 分	事 業 内 容	事 業 費
借 入 金 返 済	預託原資借入金返済	90,000 千円

8 公債管理

(1) 全国型市場公募地方債 決算額 80,819,880 千円

市場公募地方債の元金、利子及び発行に関わる公債諸費（引受手数料、受託手数料、元利金支払手数料等）の支出を行った。

区 分	金 額	備 考
公 債 元 金	38,333,000 千円	
公 債 利 子	2,248,532	
公 債 諸 費	238,348	
引 受 手 数 料	143,000	
受 託 手 数 料	5,500	
元 利 金 支 払 手 数 料	9,289	
新 規 記 録 手 数 料	1,145	
借 換 分	79,414	
一般会計繰出金	40,000,000	市場公募地方債発行相当額
合 計	80,819,880	

(2) 住民参加型市場公募地方債（ぐんま県民債） 決算額 1,598,229 千円

令和4年度は、前年度に引き続き、市場環境を踏まえて県民債の発行を休止し、既発行の市場公募地方債に係る借換債の元金、利子の支出を行った（平成13年度

から平成 18 年度までは病院事業会計で発行)。

区 分	金 額
公 債 元 金	1,582,800 千円
公 債 利 子	15,429
合 計	1,598,229

(3) 減債基金積立

決算額 19,117,979 千円

翌年度以降に償還を迎える満期一括償還方式の県債について、償還時に備えるため、前年度末発行累計額の 30 分の 1 相当額を減債基金へ積み立てた。

また、減債基金の基金運用益の積立を行った。

区 分	金 額	備 考
元金相当額の積立	18,333,338 千円	前年度末発行累計額 (5,900 億円) ※令和 4 年度償還分 300 億円を除いた 額の 30 分の 1 相当額を積み立て
基金運用益の積立	784,641	
合 計	19,117,979	

9 中小企業振興資金

(1) 小口資金融資

決算額 102,155 千円

中小企業者の信用力・担保力の不足を補い、小口資金の融資促進を図るため、信用保証料の一部を補助した。

区 分	融資件数	融資額	区 分	保証料補助額
新規貸付分	2,017 件	9,593,870 千円	上 期	52,897 千円
継 続 分	7,683	22,321,929	下 期	49,258
計	9,700	31,915,799	計	102,155

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。

(2) 小規模企業事業資金融資

決算額 1,196,020 千円

小規模企業者の経営安定と振興を図る融資を金融機関と協調して実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	560 件	2,492,465 千円	286,911 千円
継 続 分	2,618	6,300,639	909,109
計	3,178	8,793,104	1,196,020

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(3) 中小企業パワーアップ資金融資

決算額 200,108 千円

積極的な経営革新、新技術の開発等により競争力の強化等を図ろうとする中小企業者を支援する融資を金融機関と協調して実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	2 件	19,300 千円	2,324 千円
継 続 分	89	689,124	197,784
計	91	708,424	200,108

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(4) 経営サポート資金融資

決算額 23,763,185 千円

新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けて資金繰りに困窮する中小企業者を支援する融資を金融機関と協調して実施した。また、利用者の負担を軽減するため、信用保証料を半額補助した(新型コロナウイルス感染症対策として令和3年9月30日融資実行分まで)。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額	区分	保証料補助額
新規貸付分	2,391件	40,478,615千円	6,165,810千円	上期	204,047千円
継 続 分	4,617	66,577,869	17,338,737	下期	54,591
計	7,008	107,056,484	23,504,547	計	258,638

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(5) 創業者・再チャレンジ支援資金融資

決算額 636,544 千円

新たに事業を始めようとする者や創業間もない中小企業者を支援する融資を金融機関と協調し実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	136 件	832,810 千円	215,314 千円
継 続 分	471	1,703,930	421,230
計	607	2,536,740	636,544

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(6) 経営力強化アシスト資金融資

決算額 624,110 千円

金融機関や外部専門機関の支援を受けて経営改善に取り組む中小企業者を支援する融資を金融機関と協調して実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	30 件	557,831 千円	
継 続 分	445	6,560,203	624,110 千円
計	475	7,118,034	624,110

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(注) 本資金は既往債務の借換が可能な資金であり、借換部分は県からの当年度の新規預託額は生じないが、前年度までの融資に係る県からの継続預託額が生じる。

(7) 新型コロナウイルス感染症対応資金融資 決算額 106,267,495 千円

国の経済対策における資金繰り対策に伴い、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者を支援する融資を金融機関と協調して実施した。また、利用者に対して年間利子相当額の補助を行った。

区分	融資件数	融資額	県から金融機関への 預託額	利子補給補助額
継続分	27,841 件	363,347,975 千円	102,418,287 千円	3,849,208 千円

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(注) 本資金は令和2年度(令和3年5月31日融資実行分)をもって終了したため、新規貸付分の預託は生じない。

10 新エネルギー 決算額 352 千円

新エネルギーの普及を図るため、県有施設4か所に設置した太陽光発電設備の運用管理を行った。

区分	発電出力		売電収入	事業費
		年間出力		待機電力料金
利根沼田振興局庁舎	47.5 kW	37,980 kWh/年	1,504 千円	20 千円
富岡合同庁舎	40.0	41,308	1,636	28
県民健康科学大学	44.0	56,553	2,240	31
館林高等特別支援学校	44.0	61,405	2,161	31
計	175.5	197,246	7,541	110

発電設備に係る火災保険料	242 千円
--------------	--------

11 国民健康保険 決算額 178,855,521 千円

財政運営の責任主体として、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、市町村が保険給付に必要となる費用の支給を行うなどの財政運営に取り組むとともに、医療費適正化のための保健事業に対する支援などを行った。

区分	決算額
国民健康保険運営費	177,701,115 千円
保険給付費等交付金	140,421,980
後期高齢者支援金	25,244,586
前期高齢者納付金	67,549
介護納付金	9,319,308

区 分		決 算 額
	病床転換支援金	87 千円
	特別高額医療費共同事業拠出金	255,385
	交付金等過年度償還金	2,392,220
	国民健康保険者運営費	72,960
	国民健康保険財政安定化推進費	1,073,421
	一般会計繰出金	8,025
	計	178,855,521

